

継続的な組織運営に向けた まちづくり学習による課題解決の要因分析 ～活動者の観点から～

田邊 信男¹・氏原 岳人²・阿部 宏史³

¹正会員 西部技術コンサルタント(株) (〒700-0977 岡山県岡山市北区問屋町六番地101)
E-mail:n.tanabe@seibuct.jp

²正会員 岡山大学大学院助教 環境生命科学研究科 (〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中一丁目1-1)
E-mail:ujihara@cc.okayama-u.ac.jp

³正会員 岡山大学大学院教授 環境生命科学研究科 (〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中一丁目1-1)
E-mail:abel@cc.okayama-u.ac.jp

本研究では、「新しい公共」の担い手として期待されているNPOや任意団体において、継続的にまちづくり活動を展開している活動者に着目し、その活動者が継続的に組織運営を行っていくためには、まちづくり学習への取り組みが極めて重要と考える。そこで、岡山県内の団体を対象とするアンケート調査を実施し、活動者のまちづくり学習による課題解決の要因を分析した。

分析の結果、まちづくり学習による組織運営の課題解決には、得意分野や連携できる団体を持っている活動者ほどまちづくり学習による課題解決の選択要因の影響が大きいことが示された。また、連携できる団体を持っている活動者に着目すると、「組織化」されている団体ほど学習による課題解決に繋がっている傾向が高いことが明らかとなった。

Key Words : citizen participation ,management of organization , town development learning

1. はじめに

(1)研究の背景と目的

わが国では、人口減少、少子高齢化の進展、国及び地方の財政難、地方創生など経済社会を取り巻く状況が急速に変化している。また、市民のニーズも多様化、高度化し、行政中心の公共サービスだけでは制度的、財政的にも対応が厳しくなっている。

こうした中で、地域コミュニティやNPO、法人格を持っていない市民団体（以下任意団体）などが、行政との協働の下で、自ら、地域の課題を発見し解決することが求められている。内閣府の「新しい公共」の担い手による取組事例に関する調査報告書¹⁾によると、「協働」による取り組みが継続・発展していくためには、「継続的に実施できる仕組みづくり」やNPOなどが「継続的に活動できる組織運営力」が問題として指摘されている。これらの問題の内、「継続的に実施できる仕組みづくり」を具体化していくには、「自律的な個人」の存在と「場や機会」が必要であると都市まちづくり学入門²⁾では論じている。この「自律的な個人」の存在とは、個々の人

が自分の周囲にある環境特性や周りにいる他者との関係性を意識し、自分の行為のあり方を考えることができる人材であり、また、「場や機会」とは、自律的な個人が意見交換を通じて、お互いの違いを認め合いながら共感を生み出していくための交流の場や機会であるとしている。

本稿においてのまちづくり学習は、建築学会のまちづくり学習教科書³⁾に基づき、市民の問題意識の改善から実践活動に至るまでの様々な場面で市民一人一人が力を身につけていくための知識や技術などを得るための学習として位置付けている。

以上を勘案し、「自律的な個人」の人材育成や「場や機会」を通して共感を生み出していくためには、NPOや任意団体などで主体的に活動している活動者が、まちづくり学習を通じて、地域への問題意識を高め、継続的に活動する上での課題解決能力を身に付けるための学習活動への取り組みが極めて重要と考える。そして、活動者の継続的な活動は、組織の継続的な組織運営に繋がっていく。このため、まちづくり学習への取り組みが、活動者の継続的な組織運営の課題解決にも結び付いていく。

既存研究では、継続的な組織運営の実態や組織が発展

する要因についての研究⁴⁾⁶⁾は数多くなされているが、継続的に活動者が組織運営を展開していく上での課題解決につながるまちづくり学習に着目した研究は見当たらない。そこで、本研究では、「新しい公共」の担い手として期待されているNPOや任意団体において、継続的にまちづくり活動を展開している活動者に着目する。そして、活動者の組織運営に関する活動とまちづくり学習との関連性、まちづくり学習による課題解決の選択要因を定量的に分析し、活動者属性から見たまちづくり学習による課題解決の要因を明らかにする。この分析結果を踏まえ、まちづくり学習による課題解決の向上策を考察し、「継続的に実施できる仕組みづくり」を検討する上での有益な知見を得ることを研究目的とする。

本稿における「継続的な活動」とは、活動者によって、2年以上続いた活動としている。さらに、まちづくり学習とは、まちの観察や調査によりまちの現状を調べたりする学習とその学習成果を活用してまちづくりを実践するために必要となる学習³⁾とする。また、組織の人材育成、資金調達や情報発信の方法など団体を運営していくために必要となる学習も含めてまちづくり学習と定義する。

(2)研究対象と方法

身近な生活環境を課題とする地域の活性化、環境保全、防災や景観、交通のまちづくり、道路や公園づくりなどのまちづくりを対象領域としたNPOや任意団体において、継続的に活動を展開している活動者を対象とする。その活動者に対して、アンケート調査を実施し、活動者が組織運営を継続的に展開していくためのまちづくり学習による課題解決の要因を定量的に明らかにする。

第2章では、本研究の位置付けを行い、第3章では、アンケート調査概要と活動者の基本属性を示す。第4章では、活動者の組織運営とまちづくり学習による課題解決との関連性を分析する。第5章では、どのような活動者属性がまちづくり学習による課題解決を向上させるのか、その要因を分析し、まちづくり学習による課題解決の向上策を考察する。最後の第6章では、結論として、本研究で得られた知見を要約するとともに、今後の研究課題を述べる。

2. 本研究の位置づけ

(1)既存研究のレビュー

「まちづくり学習に関連した研究」において、まちづくり講座を対象にその学習効果と課題に関する研究には、まちづくりリーダー・コーディネーターの養成講座を対

象に、アンケート調査により、まちづくり学習の取り組み実態や効果、課題を明らかにした野澤の研究⁷⁾がある。まちづくり手法に関する研究では、まちづくり学習手法と課題について整理した野澤の研究⁸⁾がある。

これらの既存研究では、継続的にまちづくり活動を展開しているNPOや任意団体の活動者に着目されていない。また、活動者属性から見たまちづくり学習による課題解決の要因を定量的に分析し、まちづくり学習による課題解決の向上策について考察した研究は見当たらない。以上を踏まえて、本研究の特長を以下に示す。

(2)本研究の特長

本研究の特長を以下に示す。

- 1) 「新しい公共」の担い手として期待されているNPOや任意団体において、継続的に活動を展開している活動者を対象にしたまちづくり学習による課題解決の要因に関する研究蓄積は十分ではないことに着目した。
- 2) 継続的に組織運営を行っていく上での活動者のまちづくり学習による課題解決の要因を統計的手法(独立性の検定・残差分析)や数量化2類を用いて定量的に分析した。
- 3) この分析結果を踏まえ、活動者が継続的に組織運営を行っていく上でのまちづくり学習による課題解決の向上策を検討した。

3. アンケート調査概要

(1)アンケート調査概要と基本属性

アンケートの調査対象としては、岡山県晴れの国地域づくりNET、内閣府NPO法人ポータルサイト、瀬戸内市まちづくり団体NETを利用して、岡山市、倉敷市、瀬戸内市において2年以上継続しているまちづくり団体65を抽出し、実際に継続的な活動をしているかどうかを団体の代

表-1 アンケート調査概要

調査方法	個人面接・郵送法
調査期間	平成26年2月4日～平成26年2月28日
配布・回収率	団体配布部数59団体
	団体回収数53団体、回収率90%
	個人配布部数125部数 個人回収率100部数、回収率80%
団体属性	NPO:24団体、市民団体:29団体 岡山市:24団体、倉敷市:25団体 瀬戸内市:4団体
調査項目	1.あなたが活動している団体での継続的な活動についての課題 2.まちづくり学習について 3.継続的な活動についての参加の動機について 4.団体の運営について 5.回答者及び団体自身について

表-3 活動者の組織運営と学習による課題解決との関連性

組織運営の項目	χ^2 値	P値	残差分析	学習により課題解決に繋がった割合
意欲的な参加	5.6087	0.0179	5%有意	当てはまる(n=63) 75% (+) 当てはまらない(n=0) 0% (-)
組織の役割分担	0.0065	0.9357		当てはまる(n=60) 73% 当てはまらない(n=3) 75%
地域貢献の活動目的	0.5653	0.4522		当てはまる(n=62) 74% 当てはまらない(n=1) 50%
ネットワークにより活性化	5.2824	0.0215	5%有意	当てはまる(n=51) 80% (+) 当てはまらない(n=12) 55% (-)
地域に認められた	0.5208	0.4705		当てはまる(n=58) 74% 当てはまらない(n=5) 63%
残差分析: (+) 割合が高い、(-) 割合が低い				0% 50% 100%

やや課題解決に繋がった)と「課題解決に繋がらなかった」(3あまり課題解決に繋がらなかった4課題解決に繋がらなかった),「当てはまる」(1当てはまる2少し当てはまる)と「当てはまらない」(3あまり当てはまらない4当てはまらない)の2段階の名義尺度に分類した上で統計的検定(独立性の検定・残差分析)により分析した。表側の組織運営の5つの項目に対して、学習により課題解決に繋がった割合を表-3に示す。この分析結果から、活動者の組織運営への「意欲的な参加」や「ネットワークにより活性化」への活動は、学習により課題解決に繋がっている傾向が高い。「意欲的な参加」は、継続的に活動していく上でのモチベーションを維持していくことに繋がり、これが、学習意欲を高めていくことに結びついていると思われる。また、「ネットワークにより活性化」している活動者は、その活動で「技術やノウハウ」を補うことや、それを活用していくことで学習による課題解決に繋がっていると推察できる。

図-3に示すように連携できる団体を持っている活動者ほど得意分野を持っている割合が高いという特徴がある。ここでの得意分野とは、職業柄、趣味、関心によって身に付けられた専門知識と定義している。以上のことから、活動者の「意欲的な参加」と「ネットワークにより活性化」への活動は、学習による課題解決に関連してい

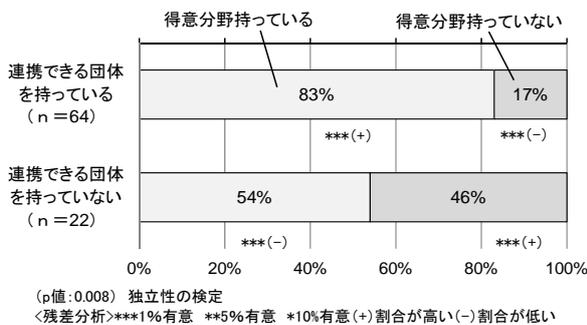


図-3 連携できる団体と得意分野

ることが明らかとなった。次の節では、活動者のどのような属性が学習による課題解決に影響するのかを分析する。

5. まちづくり学習による課題解決の向上策の検討

(1)活動者属性とまちづくり学習による課題解決との関連性

本節では、表-2のアンケート調査に基づく問3~問16の活動者の取り組みや参加の動機などの個人属性をもとに、活動者の学習による課題解決の要因を分析とする。分析方法は、表-2に示す回答方法をもとに χ^2 検定により学習による課題解決との関連性を分析する。また、活動者の取り組みや参加の動機、個人属性を「活動者の取り組みと技量」、「活動者の活動力」、「活動者の参加動

表-4 まちづくり学習による課題解決と活動者属性の χ^2 検定

	学習による課題解決		
	分析項目の略称	χ^2 値	P値
活動者の取り組みと技量	自主的な取り組み	26.559	0.000***
	学習への取り組み	111.938	0.000***
	連携できる団体	18.622	0.000***
	得意分野	13.651	0.003***
活動者の活動力	あなたの活動年数	13.352	0.344
	あなたの学習時間	48.812	0.000***
	あなたの活動時間	22.822	0.029**
活動者の参加動機	仲間と一緒に活動	5.298	0.707
	信頼する人	24.603	0.003***
	新しい仲間	10.248	0.317
	社会的な信用	6.092	0.726
	周りの人に信頼	5.127	0.823
	社会的な地位	10.423	0.317
	地域への貢献	18.849	0.026**
	自分の生活環境	22.520	0.007***
	理想の実現	49.219	0.000***
	自分の誇り	11.499	0.243
	社会への奉仕	17.132	0.047**
	知識の報酬	14.698	0.095*
	時間の報酬	8.937	0.443

<P値>***1%有意 **5%有意 *10%有意

機」の3つのカテゴリーに分類し整理した。

また、「あなたの活動年数」,「あなたの学習時間」,「あなたの活動時間」についての数量データを4段階の順序尺度に変換し分析を行った。その分析結果を表-4に示す。「自主的な取り組み」,「学習への取り組み」,「連携できる団体」,「得意分野」などの「活動者の取り組みと技量」については,すべての項目で有意な結果が得られ,学習による課題解決との関連性が高いことが示された。「活動者の活動力」の中では,「活動年数」だけが学習による課題解決との関連性が見られなかった。

「活動者の参加動機」としての特徴は,「地域への貢献」,「自分の生活環境」,「理想の実現」,「社会への奉仕」などの地域や社会への貢献意欲や理想を実現したいといった参加の思いは,学習による課題解決との関連性に繋がっている。一方で「仲間と一緒に活動」,「新しい仲間」,「社会的な信用」,「周りの人に信頼」,「社会的な地位」,「自分の誇り」などは,学習による課題解決との関連性は見られなかった。この理由として,自分の社会的な地位や誇り,義理による参加の思いは,活動者,自らが地域をよくしたいという強い意志を持って活動していなことが要因と推察できる。

次の節では,表-4に示す χ^2 検定により関連性が認められた12項目を用いて,課題解決に繋がる選択要因を分析し,まちづくり学習による課題解決の向上策を検討する。

(2)まちづくり学習による課題解決の選択の要因分析

本節では,活動者の課題解決につながる選択要因を分析し,まちづくり学習による課題解決を向上させる選択要因を明らかにすることを分析目的とする。

分析方法は,前項の χ^2 検定により有意差が認められた12項目の内,「あなたの学習時間や活動時間については,数量データであることから除外し,カテゴリーデータである10項目を用いて分析する。目的変数は,4段階の名義尺度を「学習により課題解決に繋がった」(1課題解決に繋がった2やや課題解決に繋がった)と「課題解決に繋がらなかった」(3あまり課題解決に繋がらなかった)の2段階の名義尺度に変換した。また,説明変数についても4段階の名義尺度を「関係ある」(1関係ある2少し関係ある)と「関係ない」(3あまり関係ない4関係ない)の2段階に変換し分析を行った。

多重共線性が発生したため,「学習への取り組み」を削除して分析を行った。その分析結果を図-4に示す。学習による「課題解決に繋がった」,「課題解決に繋がらなかった」とサンプルスコアとの相関比は,0.564と「精度やや良い」結果となった。次に,学習による課題解決への影響度をレンジで見ると,「メンバーの技量」としての

「連携できる団体の有無」や「得意分野の有無」についての影響が大きく,連携できる団体や得意分野を持っている活動者ほど学習による課題解決に繋がっている。

参加の動機としての特徴は,「自分の生活環境」や「理想の実現」,「知識の報酬」という参加の動機は,学習による課題解決に繋がっている。これは,活動を通じて,自分の生活環境を良くしたいという思いや自分の理想を実現したいという明確な目標を持って活動していることが要因と推察できる。また,自分の知識を生かすことでその代価を求めている活動者は,自分の専門分野などの知識をより高めていくための学習意欲を持っていることが課題解決に繋がっていると思われる。

一方では,「信頼する人」に頼まれて活動している活動者ほど課題解決に繋がっていない傾向となっている。これは,義理などによつての活動している活動者は,自らが活動目的を持って活動していないと推察できる。これが,学習への取り組み意欲の低下に繋がり,学習による課題解決に結びつかない要因の一つとして考えられる。

(3)まちづくり学習による課題解決の向上策の検討

前項の分析結果,「得意分野の有無」と「連携できる団体の有無」の内,影響度の大きい「連携できる団体の有無」に着目して,まちづくり学習による課題解決の向上策を検討する。

分析は,連携できる団体を持っている活動者N=66サン

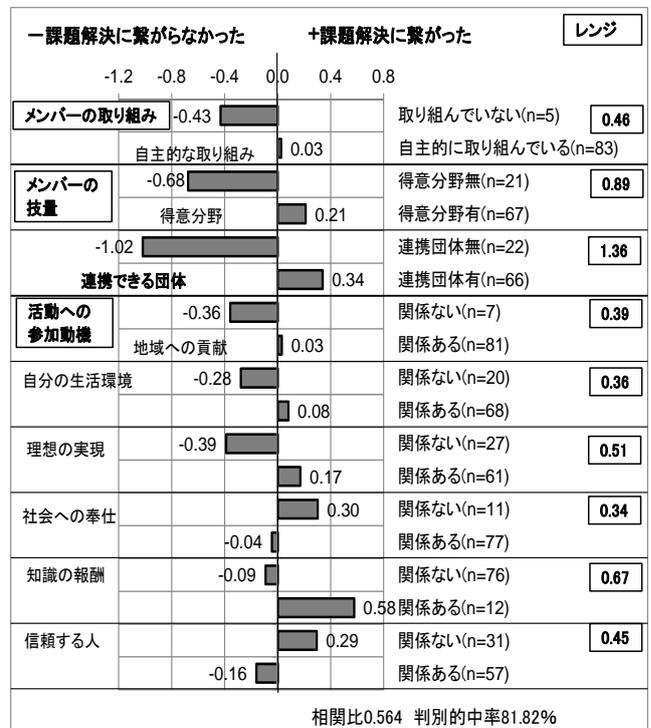


図-4 学習による課題解決の選択要因

表-5 団体形態別の分類

	団体形態
組織化	財団・社団法人,NPO,教育機関(大学,高校),商工会,観光協会,自治体関係機関(社会福祉協議会,文化協会等)
非組織化	コミュニティ(町内会・自治会),任意団体

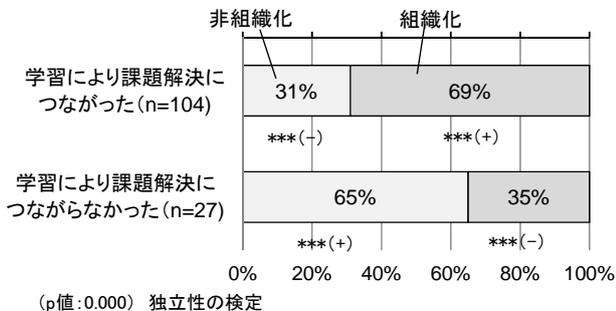


図-5 組織形態別学習による課題解決との関連性

ブルを用いて、学習による課題解決と団体属性との関連性をクロス集計及び統計的検定（独立性の検定、残差分析）により分析した。

なお、連携できる団体名は、表-2に示すように、主な団体を3つまでの回答としている。この回答された団体名を表-5に示すように、2つのカテゴリー「組織化」、「非組織化」に分類し分析を行った。ここで言う「組織化」とは、民法により法人格が取得されている団体とし、また、法人格が取得されていない団体を「非組織化」としている。分析結果を図-5に示すように、「組織化」された団体ほど学習により課題解決に繋がった傾向が高く、「非組織化」された団体ほど学習により課題解決に繋がらなかった割合が高い傾向にある。これは、「組織化」された団体は、組織運営のルール化により役割や機能、責任などが分担されることで組織運営の課題に対応している。また、「組織化」された団体は、財団・社団法人、NPO、大学などの教育機関、自治体などで構成され、専門性を持っている組織であるという特徴がある。これらの要因が学習により課題解決に繋がっていると推察できる。

一方で、コミュニティや任意団体の「非組織化」された団体は、小学校区などの限定されたエリアでの活動が主体の地縁団体であるという特徴がある。これの団体は、「組織化」された団体とは反対に組織運営がルール化されていないことや、専門性を持った団体でないという特徴が学習による課題解決に繋がっていない要因として考えられる。

以上のことから、「非組織化」された団体は、「組織化」された団体との連携、さらには、「組織化」された団体は「組織化」された団体との連携強化が、まちづくり

学習による課題解決力を向上させていくことに繋がっていく可能性がある。

また、本来のまちづくり学習の位置付けから考えると、そこで生活している市民が問題意識を高め、課題解決能力を高めていくことが重要となる。このためには、コミュニティや任意団体などの「非組織化」された団体と「組織化」された団体が積極的に連携できるような政策を検討していくことが必要と考えられる。

8. 結論

本研究によって得られた主要な知見と今後の課題を以下に示す。

- 1) 組織運営への「意欲的な参加」や「ネットワークにより活性化」した活動は、学習により課題解決につながっている傾向が高いことが示された。
- 2) 個人属性から見ると、「自主的な取り組み」、「学習への取り組み」、「連携できる団体」、「得意分野」などの「活動者の取り組みと技量」については、すべての項目で有意な結果が得られ、まちづくり学習による課題解決との関連性が高いことが明らかとなった。
- 3) 活動者のまちづくり学習による課題解決の選択要因としては、「メンバーの技量」としての「連携できる団体の有無」や「得意分野の有無」についての影響が大きく、学習による課題解決を向上させるための効果的な要因であることが明確となった。
- 4) 連携する団体に着目すると、「組織化」された団体ほど学習により課題解決につながった傾向が高く、「非組織化」された団体ほど学習により課題解決に繋がらなかった傾向が高いことが明らかとなった。学習による課題解決を向上させるためには、「非組織化」された団体は、「組織化」された団体との連携、さらには、「組織化」された団体は「組織化」された団体との連携強化を政策に反映していくための課題が確認できた。今後の課題として、今回の分析に使用したデータは、岡山市、倉敷市、瀬戸内市に存在する59の任意団体とNPOによるものであるため、更なるデータの蓄積を通して、今回の分析結果および考察を評価していく必要がある。また、学習により課題解決に繋がった場合の団体形態別の分析や連携する場合の学習目的、学習方法など具体的に検討していく必要がある。

謝辞：本アンケート調査の実施にあたっては、岡山市、倉敷市、瀬戸内市の市民団体およびNPOの団体の皆様には、多大なご協力をいただき、感謝の意を申し上げます。

補注

(1)アンケート調査において、「まちづくり学習」とは、地域の観察や調査により、地域の様子を知ったり、地域の問題点に気づいたりする学習、および地域の課題解決のための、業務計画書の作成や提案、団体の運営を行うための学習を指している。具体的には、まちづくりの実践による学習、図書による学習、市民向けの講座の学習、インターネットを利用した学習、シンポジウムや研究会での学習としている。

参考文献

- 1) 内閣府:平成 24 年度地域における「新しい公共」の担い手による取組事例に関する調査, 2014.3
- 2) 日本都市計画学会関西支部新しい都市計画教程研究会,株式会社学芸出版社,pp112-113,2014.2
- 3) 建築学会:まちづくり学習,丸善株式会社,2004,pp2-4,p36
- 4) 伊藤修司, 森本章倫:参加型の社会資本整備における継続的活動の要因分析, 土木学会論文集, D3Vo167, 2011, NO.5, I_101-I_108
- 5) 藤田勝, 清水浩志郎, 木村一裕:地域づくりにおける市民団体組織形態と活動状況について-河川愛護団体を例に-, 第 28 回土木計画学研究講演集, V(3),247,pp.1-4, 2003
- 6) 滑川達, 田村聡子, 山中英生, 澤田敏明, 花岡史恵:市民組織育成を目的とした市民参加型プロセス基礎分析-小松島みなとまちづくりを事例として, 土木学会建設マネジメント論文集, Vol12,2005,p27-p38
- 7) 野澤千絵, 市民のためのまちづくり学習と課題に関する研究-全国人口 1 万以上の自治体主催のまちづくり養成講座を対象に, 都市計画論文集, No40-3,2005.10
- 8) 野澤千絵, 市民のためのまちづくり学習効果と課題に関する研究, 都市計画論文集, 第 40-3, pp.559-564, 2005.10

(2015.7.31 受付)

ISSUES AND SOLUTION OF FACTOR ANALYSIS BY TOWN DEVELOPMENT LEARNING
ON THE MANAGEMENT OF ORGANIZATION FOR CONTINUING
- FROM THE STANDPOINT OF ACTIVISTS -

Nobuo TANABE, Takehito UJIHARA and Hirofumi ABE